

1地域公共交通計画に基づく事業について

- 常滑市地域公共交通計画に位置づけた事業について、計画に記載のスケジュールや令和6年度の事業実施状況等を踏まえ、令和7年度の実施事項を検討しました。

目標	施策	令和6年度実施実績	令和7年度実施事項
目標 1	施策 1-1 【重点】公共交通の路線・ダイヤなどの見直し	○市内の交通空白地の移動手段について、バスやデマンド交通等、複数の交通モードを見据えた検討を実施した。	●グリーンの路線見直しと共に、オンデマンド交通の実装等、交通空白地対策の方向性を決め、具体案についても検討を行う。
	施策 1-2 【重点】半田病院の移転に伴うバス路線などの在り方検討	○知多半島総合医療センター（新半田病院）の開院に向け、病院利用者の移動手段について複数案検討を行い、具体的な運行方法を決定した。	●令和7年4月1日に開院した新半田病院へ通院やお見舞い等で移動するためのシャトルバスを試験運行し利用状況及びアンケート調査を踏まえ、今後の運行について検討を行う。
	施策 1-3 オンデマンド交通の導入検討	○令和5年度と同じ範囲（区域区分は変更（コンベンションエリアと市街地エリア））でデマンド交通の実証実験を実施し、実験結果をもとに受容性やニーズを検証した。	●グリーンの路線見直しと共に、オンデマンド交通の実装等、交通空白地対策の方向性を決め、具体案についても検討を行う。
	施策 1-4 誰にでも分かりやすく豊富な情報提供	○令和5年度から引き続きバスロケーションシステム（グリーン）、とこNAVIによる公共交通関連情報を提供し、アクセス数等のモニタリングを実施した。	●公共交通の利用者の利便性の向上のため、バスロケーションシステム（グリーン）、とこNAVIによる情報提供を行う。（継続実施）
	施策 1-5 鉄道やバスの利用環境などの向上	○グリーンのノンステップバスによる運行及び車椅子対応（固定装置）を継続した。	●グリーンのノンステップバスによる運行及び車椅子対応（固定装置）を継続する。（継続実施）
	施策 1-6 移動手段を確保するための取組みの維持	○日常生活における交通手段の確保を目的に、障がい者等への、路線バス運賃助成やタクシー料金助成利用券交付を実施した。	●日常生活における交通手段の確保を目的に、障がい者等への、路線バス運賃助成やタクシー料金助成利用券交付を行う。（継続実施）

地域公共交通計画に基づく事業と評価について

1地域公共交通計画に基づく事業について

目標	施策	令和6年度実施実績	令和7年度実施事項
目標Ⅱ	施策Ⅱ－1 【重点】 空港島から市街地への誘客の促進	○令和5年度に実施した実証実験から運行内容等を改善した実証実験を実施し、利用実績やアンケート調査の分析結果をもとに宿泊税を活用した本格導入の可能性を検討した。	●宿泊税を活用し、2025年4月1日から本格運行を開始した「TOKONAME SHUTTLE（トコナメシャトル）」の運行を行うとともに、必要に応じて運行内容の見直しを検討する。
	施策Ⅱ－2 オンデマンド交通の活用検討(再掲：施策Ⅰ－3)		
	施策Ⅱ－3 目的地と連携した公共交通の利用促進	○とこNAVIアプリにおいて、市内の飲食店等で利用できるクーポン配付をし、公共交通利用に対するインセンティブ付与を行った。	●引き続き、とこNAVIアプリでのクーポン配付を行うとともに、「TOKONAME SHUTTLE（トコナメシャトル）」の運行に合わせ、「おもてなしクーポン付き飲み歩き食べ歩きMAP」発行事業を実施する
目標Ⅲ	施策Ⅲ－1 【重点】 公共交通の確保・維持に向けた取組みの実施	○知多バス 半田常滑線に対する国庫補助金のための生活交通確保計画の作成・提出を行った。 ○コミュニティバスに対する国庫補助メニューの検討について、愛知運輸支局と協議し、事務的に整理した。	●知多バス 半田常滑線に対する国庫補助金のための生活交通確保計画の作成・提出する。（継続実施） ●引き続き、公共交通に対する国庫補助等の検討を行うと共に、自主財源を確保するための、広告掲載導入の検討を行う。
	施策Ⅲ－2 【重点】 グルーンの持続可能な在り方の検討	○グルーンの路線見直しを含めた、交通空白地域の移動手段の確保対策を検討するとともに、グルーンの持続可能な運行を目指し、運賃有料化を決定した	●グルーンの路線見直しと共に、オンデマンド交通の実装等、交通空白地対策の方向性を決め、具体案についても検討を行う。 運賃の有料化については、アンケート調査をしつつ金額等の検討を行い、協議運賃とする場合については、運賃協議会で協議を行う。

地域公共交通計画に基づく事業と評価について

1地域公共交通計画に基づく事業について

目標	施策	令和6年度実施実績	令和7年度実施事項
目標Ⅳ	施策Ⅳ―1 【重点】地区における自主的な移動手段の導入検討	青海ボランティア隊が、青海山団地をモデル地区として電動小型モビリティを活用した実証実験を実施し、実証実験の分析や他地区展開へ向けた検討を行った。	●令和7年度は多屋団地において実証実験を実施し引き続き、他地区への普及啓蒙を目指していく。（継続実施）
	施策Ⅳ―2 多様な主体との連携	○地域をあげて公共交通を確保・維持するとともに公共交通を市民などの利便性の向上や地域の振興につなげるため、市民、交通事業関係者、行政、その他関係者が連携して取り組む。（再掲：Ⅱ-3、Ⅳ-1）	●地域をあげて公共交通を確保・維持するとともに公共交通を市民などの利便性の向上や地域の振興につなげるため、市民、交通事業関係者、行政、その他関係者が連携して取り組む。（継続実施）
	施策Ⅳ―3 公共交通の利用促進に向けた啓発などの実施	○デマンド交通の乗り方や予約方法等の説明会を11回実施し、221人の参加者があった。	●施策Ⅰ―1等による交通空白地対策の具体案が決定した後は、見直し後のグリーン路線の周知や、オンデマンド交通の乗り方のための、説明会等を実施する。
目標Ⅴ	施策Ⅴ―1 【重点】自動運転バスなどの実証実験の実施	○市街地ルートとコンベンションルートの2ルートで自動運転バスの実証実験（レベル2）を実施し、運行データや利用者アンケート調査の結果から、本格導入に向けた課題などを整理した。	●資金面、輸送力の確保等、導入に向けた課題があると考えられるため、国の補助金の動向、他事例の調査等の情報収集を行う。
	施策Ⅴ―2 新たな技術・サービスなどの調査・研究の実施	○公共交通に係る新たな技術やサービスについての情報収集を行った。	●公共交通に係る新たな技術やサービスについての情報収集（継続実施）

地域公共交通計画に基づく事業と評価について

1地域公共交通計画に基づく評価について

- 昨年同様、地域公共交通計画で位置づけた目標に対する評価指標のモニタリングを実施します。

※赤字は目標達成している指標

目標	評価指標	基準値	R6年度結果	目標値	モニタリング時期
目標0： 公共交通を本市の「まちの骨格」に位置づけます	-	-	-	-	-
目標Ⅰ： みんなが使いやすい公共交通にします	公共交通に対して不満ではない人の割合	73.2% (2023年)	-	80.0% (2028年)	2028年度にアンケート調査実施
	公共交通の人口カバー率	73.6% (2023年)	-	80.0% (2028年)	国勢調査の最新データの公開時、市内公共交通の再編がされた時
目標Ⅱ： 公共交通を活かしてまちを元気にします	鉄道駅の利用者数	17,500人/日 (2022年)	19,535人/日 (2023年)	22,800人/日 (2028年)	※R7年度第3回協議会で報告
	知多バスの利用者数	880人/日 (2023年)	614人/日 (2023年)	970人/日 (2028年)	※R7年度の各回協議会で報告
	グルーンの利用者数	1,030人/日 (2023年)	1,185人/日 (2024年)	1,130人/日 (2028年)	※R7年度第3回協議会で報告
	観光地周辺のバス停利用者数	30人/日 (2023年)	-	40人/日 (2028年)	※R7年度第3回協議会で報告

地域公共交通計画に基づく事業と評価について

1地域公共交通計画に基づく評価について

※赤字は目標達成している指標

目標	評価指標	基準値	【参考】 R6結果	目標値	モニタリング時期
目標Ⅲ： 地域の公共交通の 危機を乗り越え、 崩壊を防ぎます	知多バスの 総走行距離	554km/日 (2023年)	508km/日 (2024年)	554km/日 (2028年)	※R7年度第3回協 議会で報告
	グリーンの 総走行距離	876km/日 (2023年)	876km/日 (2024年)	876km/日 (2028年)	※R7年度の各回協 議会で報告
	タクシーの 総実車距離	63km/日・台 (2022年)	64.7km/日・台 (2023年)	63km/日・台 (2028年)	※R7年度第3回協 議会で報告
目標Ⅳ： 地域みんなで、 自分たちの公共交 通を創ります	高齢者などを対象とした 公共交通セミナーなどへ の参加者数	未実施 (2023年)	221人/年 (2024年)	150人/年 (各年)	※R7年度第3回協 議会で報告
	75歳以上の人のうち、公 共交通利用頻度が週1回 以上の人の割合	5.3% (2023年)	-	10.0% (2028年)	2028年度にアン ケート調査実施
	公共交通について地域で 考える自主組織の数	1 団体 (2023年)	1 団体 (2024年)	4団体 (2028年)	※R7年度の各回協 議会で報告
目標Ⅴ：先進的な 取組みにチャレン ジしモデル都市を 目指します	新たな技術を活用した公 共交通に関する実証実験 の件数	2 件/年 (2023年)	3 件/年 (2024年)	2 件/年 (各年)	※R7年度第3回協 議会で報告
	公共交通で常時運行する EV・FCV車両の導入台数	6台 (2023年)	6台 (2024年)	増加 (2028年)	※R7年度の各回協 議会で報告
	常滑版MaaSアプリ「と こNAVI」のアクセス数	未実施 (2023年)	31,408回/年 (2024年)	60,000回/年 (2028年)	※R7年度第3回協 議会で報告